

# 太平洋セメントの強み

グローバル戦略の  
更なる推進

国内事業の再生

サステナビリティ経営  
推進とCNへの貢献

## 強み・特徴

## 企業価値向上に向けた課題

## 資本強化の取り組み



- 継続的な成長投資と財務健全性維持の両立

- 稼ぐ力の強化
- キャッシュの適切なアロケーション
- 資本コストの低減

- ROE管理
- ネットDERを意識した資金調達
- グループ会社の低金利調達を促進
- ポートフォリオ組み換え
- 機動的な社債発行
- 積極的な対話
- 収益管理の徹底
- M&A戦略(垂直統合の深化)
- 安定的な配当還元
- 丁寧な情報開示



- 環太平洋の成長市場を取り込んだグローバルネットワーク
- 全国を網羅する工場ロケーション
- 生産技術・品質技術・廃棄物処理技術の蓄積
- カーボンニュートラル戦略の推進を可能にする先進的な環境対応技術

- 国内需要減少の恒常化
- 生産設備の老朽化
- 労働人口の減少
- GX関連の規制強化
- エネルギー価格の高騰

- 安全・環境・品質の三位一体強化とコンプライアンスの徹底
- 安定生産体制を継続する設備健康度向上と運転管理強化
- 総合工場としての競争力強化
- カーボンニュートラルの推進
- 工場のあるべき姿の追求
- 人材育成による現場力強化
- グローバル事業の推進、支援強化



- 世界トップレベルのセメント製造・廃棄物リサイクル技術
- バリューチェーン全体にわたるカーボンニュートラル技術
- 開発技術の競争優位性を確保するための事業戦略および研究開発戦略と連動した知的財産活動

- 国内のセメント需要減少
- カーボンニュートラルへの対応
- コンクリート・建設業界の人手不足、インフラ老朽化の進展

- 事業拡大・収益改善に資する研究開発
- カーボンニュートラル実現を目指した研究開発
- 持続可能な社会の実現に貢献する研究開発
- 総合力を結集しイノベーションを促進するグループ総合研究所への進化



- 多様性に富んだ人的資本
- 充実した教育体系
- 柔軟な働き方に向けた支援制度

- 労働災害削減難航
- 従業員エンゲージメントの向上
- 中途退職者の増加・労働人口減少にともなう人材確保・定着率向上の必要性

- 労働災害分析・対策、労働安全教育推進
- エンゲージメントサーベイ実施とデータ活用
- 副業制度導入、産休・育休制度拡充等の支援策
- 健康経営の推進
- 女性活躍推進、リファラル採用・アルムナイ採用促進



- 安全・安心な社会を支えるセメント・石灰石のトップサプライヤー
- 石灰石鉱山保有数(国内外19鉱山)
- 廃棄物・副産物の利用を通じた廃棄物採取処分場の延命への貢献(412.6kg/トン-セメント)

- CO<sub>2</sub>排出量削減
- 生物多様性の保全
- 水源保全

- カーボンニュートラル戦略
- 代替原燃料使用の推進
- 鉱山回復計画の策定
- 水資源の管理



- 人権尊重への強いコミットメント
- 国内外各地の地域社会との豊富なエンゲージメント
- トップマネジメントによる世界各地の投資家とのリレーション

- サプライチェーンを含めた人権取り組みへの社会的要請
- 国内外の投資家への当社ビジネスモデルの理解浸透
- 個人投資家・消費者の認知度向上
- 国内外事業拠点におけるニーズ・課題の発見と当社グループの事業特性を生かした貢献
- 顧客満足度の向上

- サプライチェーンマネジメントの取り組み強化
- 海外投資家や個人も視野に入れた積極的なIR活動
- 地域社会との積極的なコミュニケーション
- 各種ユーザー会・工業会の設立・運営

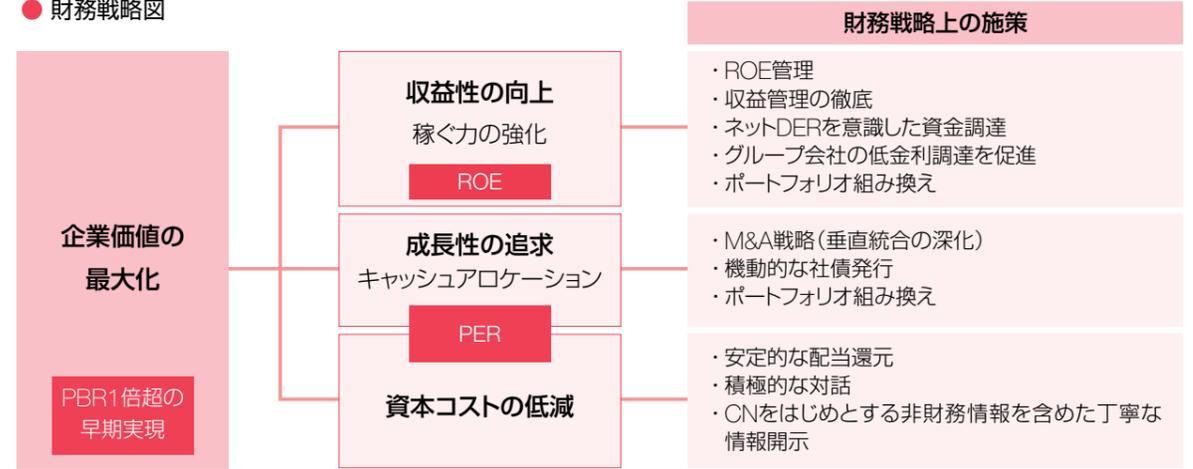


財務資本 — 財務戦略

グローバル戦略の更なる推進 国内事業の再生 サステナビリティ経営推進とCNへの貢献



● 財務戦略図



1. 2024年度を振り返って

2024年度は、1998年の合併以来、最高の営業利益を達成しました。増益の主な要因は、国内セメントにおける価格改定の実現や石炭価格の下落による原価改善であり、全体の売上高は前期比1.1%増の8,963億円ながら、営業利益は37.7%増の777億円と前年を大きく上回りました。自己資本当期純利益率(ROE)は9.5%、売上高営業利益率は8.7%に改善し、資本効率性も向上しました。海外については、米国で需要減速やフィリピンでの新ライン稼働の遅延の影響があったものの、適正価格の実現やコスト削減により、海外子会社等でも売上高3,448億円、営業利益384億円と増収増益を達成しました。

このような業績のもと、米国における骨材・生コン事業の買収等の成長投資を順調に実施しつつ、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.49倍と財務健全性を維持することができました。

2. 2025年度の見通し

2025年度は、売上高9,500億円、営業利益850億円、当期純利益600億円と増収増益になり、連続で最高益を更新する見通しです。国内セメント需要は3,100万トンの水準まで低下する予想を織り込んでいますが、引き続き適正価格を実現することにより、国内セメント事業の固定費増を吸収できると考えています。また、デンカ(株)から譲り受けたセメント販売事業により、2025年度上期から生産量が上積みされることに加え、混合セメントの輸出増加による稼働率維持で、国内セメント事業は増収増益を予想しています。海外セメント事業においては、米国での需要減速や関税リスクをふまえ、前年度比増収減益となる見通しです。全米需要は対前年比微減が予想されていますが、昨年末に実施した骨材・生コン事業の買収およびそのシナジー効果等を織り込み、セメント・生コンとも販売数量は前年を上回る予想です。一方で、米国トランプ政権下における関税の影響により、インドネシア、ベトナム、韓国からの輸出への関税リスクを考慮しています。この影響により、フィリピンにおいて、安価なベトナム製品が流入することによる市況の悪化が懸念されています。ただし、遅延していたフィリピンの2024年に稼働した新ラインでのセメント生産が軌道に乗り製造コストが下がる見通しです。

3. 26中期経営計画の進捗と達成見込み

■ 中期経営計画の進捗について

2024年度は計画初年度として出だしは順調であったと認識しています。2年目である2025年度の営業利益見通しは850億円と、2026年度のガイドラインである1,000億円との間に150億円の乖離があります。営業利益1,000億円については、今後の国内セメント適正販売価格実現効果(1トンあたり2,000円の値上げが来年度フルで寄与)に加え、混合セメント輸出の本格化により、計画最終年度の達成を目指しています。

■ 企業価値向上に向けた財務戦略

企業価値向上のため、売上高営業利益率改善を主軸としたROEの向上を重点的に推進していきます。ROEを改善するには、自社株買いや配当といった資本の減少も効果があることは認識していますが、一方でネットDERは0.5倍をベンチマークに財務健全性を維持していくべきと考えます。当社のように投資規模が大きい装置産業にとっては、社債発行等による資金調達を機動的に行うために、健全な財務体質を維持しておくことが非常に重要です。したがって、資本を増加させながら利益を増加させる、すなわち売上高営業利益率を向上させることでのROE改善を目指すべきと考えます。そのた

めにも、国内セメント工場の稼働率を高水準に保ち、適正価格の実現を継続していく方針です。

■ PBR1倍超に向けて

2025年3月期のROEは9.5%と大幅に改善したにもかかわらず、株価純資産倍率(PBR)は2025年7月時点で0.6倍程度にとどまっています。背景に資本コストが想定以上に上昇していることが考えられ、要因のひとつとしてセメント製造業がHard-to-abateな産業(CO<sub>2</sub>排出削減が困難な産業)であることや、セメント国内需要減少といった産業としての特性によるディスカウントが考えられます。当社の事業構造として、海外事業での収益力、成長余力が企業価値の大きなドライバーとなっている点を、IR活動を通して投資家の皆さまにしっかりと伝えていく必要があると認識しています。一方で、さらなる売上高営業利益率改善に向けた施策が必要です。当社は、クリンカの使用量が少ない混合セメントの輸出をグローバル戦略のひとつに掲げています。これには、海外の旺盛な需要を取り込むねらいがあります。混合セメントの輸出で稼ぐ体制を整えることが、国内工場の稼働率向上にも寄与し、収益力の向上を通じてPBR1倍超に近づく重要な戦略のひとつと考えています。

■ 収益力の向上を支える財務戦略

収益力向上のため、売上高営業利益率やROEの改善を最重要課題と位置づけています。しかしながら、人的資本経営を志向する当社の人件費は今後も上昇傾向が続き、固定費は増加していくことが見込まれます。したがって、この人材への投資が企業価値向上に貢献するように、いかに効果的・効率的な配置や組織づくりを行っていくかが重要となります。収益管理体制の観点からも、事業セグメントを超えた管理部門や営業部門の統合や、成長事業である海外部門への人材シフト等に検討の余地があると考えています。また、グループ全体の調達金利低減に向け、グループ会社の資金調達先を外部から当社金融子会社である太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング (TAF) 社にシフトさせています。具体的にはキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) によりTAF社からグループ会社への融資額の約8割をグループ内の余剰資金を原資として融通しています。また、今年度からグループ会社の経理業務を引き受けるアカウンティング事業を開始しています。今後、グループ会社の業務効率化を推進し、生産性の向上につなげていきたいと考えています。

■ 成長の追求に向けた財務戦略

2024年度は成長戦略投資として、米国での骨材および生コン事業用資産の買収、フィリピンの工場リニューアルを実施しました。米国での投資は、安定かつ高収益な骨材事業の拡大と、サプライチェーンの強化といった垂直統合によるさらなる基盤強化のための投資であり、今後も人口増加とともに経済成長の続く米国の旺盛な需要を取り込むことで、着実な投資回収が期待できます。フィリピン、インドネシアでの投資は、足元の米国関税の影響等もあることから、米国向け投資よりもやや中長期的な投資回収期間を見込んでいます。一方、カーボンニュートラル技術開発については、現在は主に国家プロジェクトを中心に補助金を活用しながら投資を進めています。今後、実用化段階においては、他業界や国を巻き込みながら、当社も積極的に設備投資を行っていく予定です。

このような投資効果を管理していくうえで、投下資本利益率 (ROIC) は引き続きガイドラインとして重視していきます。当社のビジネスモデルの特徴として、国内のセメント事業、資源事業、環境事業はサプライチェーン上でつながっており、三位一体でビジネスを展開していることから、ROIC管理においても統合して把握するの

が適切です。将来的には、国内セメント関連事業 (資源事業、環境事業含む)、グローバル事業、その他 (セメント製造に依存しない事業) といった区分で、ROIC指標を用いつつ、事業ポートフォリオを管理していくことも一案と考えています。

■ 資本コストの低減

資本コストの低減のためには、まず、投資家に信用される企業として、財務規律を守る姿勢を貫きたいと考えています。具体的には、ネットDER0.5の水準を意識し、財務運営をしていきます。そして、知名度向上も資本コスト低減に向けた重要な要素です。当社グループの産業はBtoBのビジネスが中心ですが、セメントを利用している生活者や従業員といった個人向けのエンゲージメントも意識していく必要があります。さらに、割安な株価を改善するためには、当社のビジネスモデルを正しく伝え、特に国内事業に対する市場評価も高めていく努力が必要と考えています。

■ 株主還元方針

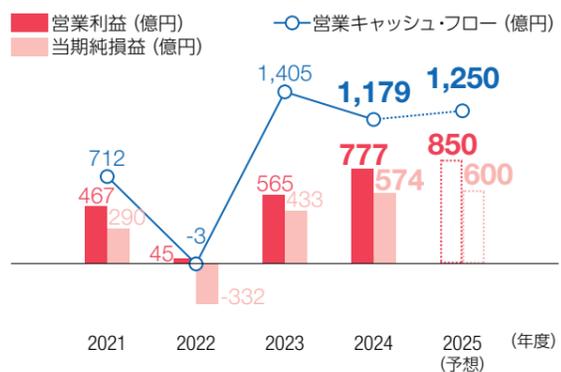
株主還元は26中計の計画期間3年間で、総還元性向33%以上としています。そのうち、配当については

2024年度は中間配当40円を含む年間80円に増配し、2025年度は中間配当50円を含む年間100円を予定しています。成長投資のタイミングを見ながら、自己株式取得も積極的に実施し、株主価値の向上に努めていきます。成長投資と株主還元とのバランスを保ちつつ、持続可能な成長を支える財務基盤の強化を図っています。

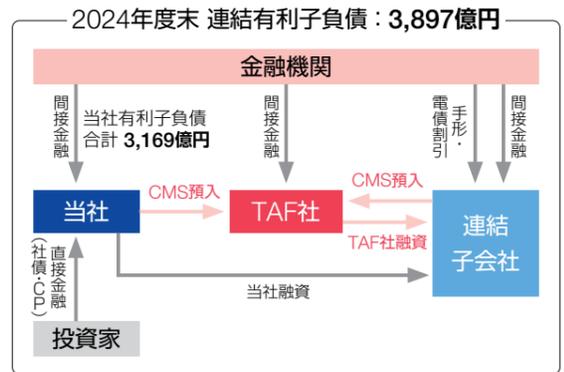
4. 最後に  
～財務担当役員から投資家へのメッセージ～

企業価値向上には、製造資本、財務資本、人的資本のいずれも強化していく必要があります。各資本に適切な投資をタイムリーに実施するためにも、健全な財務体質を堅持し、機動的な資金調達のできる体制を維持します。そして、ROIC管理を本格化させパフォーマンスの透明性を高めると同時に、資本効率を高めることでROE10%を超える水準を視野にいれながら、中期経営計画を達成していきます。

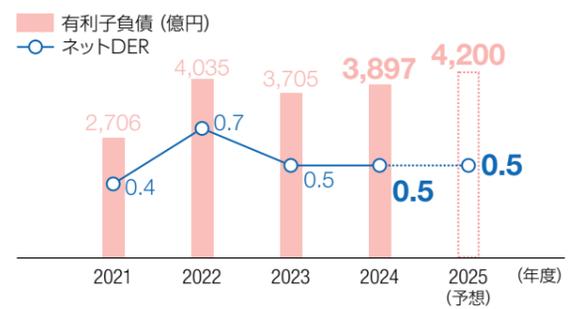
● 営業利益・当期純損益および営業キャッシュ・フロー



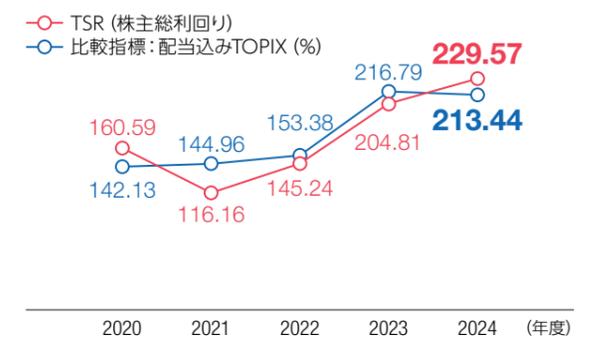
● 金融子会社TAF社を利用したCMS



● 有利子負債およびネットDER



● TSR (株主総利回り) の推移



製造資本

グローバル戦略の  
更なる推進

国内事業の再生

サステナビリティ経営  
推進とCNへの貢献



常務執行役員  
川辺 孝治

執行役員 生産部長  
家亀 正行

設備部長  
福田 英二

半世紀を超える老朽化した設備が多い中、安定生産・供給体制を確立するため、設備の強靱化に取り組むとともに、省エネルギーや原価低減につながる機能改善をとともう設備更新を進めます。また、スマートファクトリー化による工場の運転自動化ならびに自律型ドローンによる工場パトロールやAIによる設備管理システムの構築も進めます。

品質保証においても、従来からの品質管理マネジメントシステムの運用を継続するとともに、これから取り組む「混合セメント製造出荷の推進」「低炭素型混合セメント生産出荷」においても、当社が創業以来培ってきた技術を発揮してユーザーの皆さまに満足いただける品質の製品を供給していきます。

26中計戦略 企業価値向上に向けた課題と資本強化の取り組み

課題	取り組み
混合セメント化へのシフト加速	海外で旺盛な需要のある混合セメントの安定供給に適した生産体制へのシフト。佐伯アッシュセンターを東南アジア向けFA混合セメントの輸出拠点とするため、分級フライアッシュを使用した混合セメントの製造・出荷設備の新設を決定。
廃棄物処理最大化	廃棄物収集は同業他社や異業種との競争が激化。他業種では受け入れ困難な廃棄物類の処理を進めるべく、熊谷工場、藤原工場では下水汚泥混合処理設備を設置中。
労働災害撲滅	サプライチェーンを含めた労働災害の撲滅と安全な職場環境を目指し、安全保安衛生活動をグループで組織的に展開。各事業所において「安全管理体制の向上」「安全意識改革」「法令理解」「安全ルール指導」「4S・安全通路確保」「危険部位の見える化」「設備の安全化」を推進。災害の教訓を伝承しルール遵守を徹底するため災害発生現場への災害情報表示を展開。
工場設備強靱化	老朽化している設備を更新するとともに、省エネルギーや原価低減につながる機能改善を進めている。各工場で有している廃熱発電や自家発電設備の老朽化が進行しており、熊谷工場、埼玉工場ではガス発電設備への切り替えが完了、藤原工場では工事中。
技術の伝承	定年後再雇用しているエルダー嘱託従業員に経験やノウハウを伝えてもらうとともに、保全部門におけるコア技術の伝承という観点から熊谷工場で「保全道場」を開講。「海外トレーニー制度」では、海外工場への短期派遣を通じて技術習得にとどまらず現地従業員との交流を通じた成長にも期待。

Topics

熊谷工場をモデルに設備管理システムの高度化として、センサーやドローン、画像処理技術などを駆使したAIによる寿命予測の確立を進めています。また、上磯工場では、AIを活用した運転支援システムやリモートオペレーション技術の開発を進めています。



リモートオペレーション  
遠隔操作室  
遠隔操作装置を設置した重機



ドローンによる設備点検

市場環境

- 労働人口減少、社会資本の成熟等を背景とした国内需要の減少の一方で、経済成長をバックボーンとして東南アジア・北米を中心とした旺盛な需要
- 日本国内でのGX-ETS導入等、脱炭素に向けた潮流の本格的な進展
- サークュラーエコノミーの定着・拡大に向けた廃棄物処理の高度化
- 労働災害発生増加への対応

リスク

- 国内需要減少の恒常化
- 生産設備の老朽化
- 労働人口の減少と世代交代による技術継承断絶
- GX関連の規制強化
- エネルギー価格の高騰

機会

- 混合セメント出荷体制の整備(キルンアロケーション)
- オートメーション化(スマートファクトリー化の推進)による体制強化
- 廃棄物処理設備への投資による受け入れ拡大
- 脱炭素の推進(省エネ設備・燃料転換・セメント規格改定等)により産業としての競争力強化

強み

- 国内外工場での稼働経験を経た生産技術・品質技術・廃棄物処理技術の蓄積
- 工場ロケーション(湾岸工場を活用した輸出と生産数量の維持)
- テクノスクール・海外派遣等を通じた技術者の人材育成
- カーボンニュートラル戦略委員会を中心とした全社的なCN戦略の推進
- 資源事業における骨材、環境事業における廃棄物・副産物受け入れ等の機能を組み合わせた「総合工場」としての事業拡大

# 知的資本

グローバル戦略の  
更なる推進

国内事業の再生

サステナビリティ経営  
推進とCNへの貢献

## 26中計戦略 世界最高水準の研究開発力への深化と経営への貢献を目指して



当社は2025年4月に、「26中期経営計画」の「3D Approach for Sustainable Future」を技術面から支えるため、2025年4月に、従来の中央研究所と知的財産部を統合し、「研究開発本部」を新設しました。本部は、「セメント・コンクリート研究所」「新規技術研究所」「研究開発推進部」の3事業所体制で構成されており、知的財産分野を含めた横断的な研究開発体制を整備する

ことで、グループ全体の技術革新と知財活動の効率化を図っています。また、同時に設立された「GX推進部」、「C2SPキルンプロジェクトチーム」とも連携し、カーボンニュートラル実現に向けた革新技術の確立を進めていきます。これらの取り組みを通じ、グループの事業拡大と収益向上に寄与する総合研究所としての役割を果たしていきます。

### 社会環境

当社グループを取り巻く事業環境は、社会構造の変化や市場ニーズの多様化、技術革新の加速などにより、大きな転換期を迎えています。こうした急速な変化は、予測困難なリスクをもたらす一方で、研究開発における新たな可能性を広げる契機ともなっています。当社はこれらの変化を前向きに捉え、未来志向の価値創造に向けた取り組みを進めています。

リスク

- 国内のセメント需要減少
- カーボンニュートラルへの対応
- コンクリート・建設業界の人手不足、インフラ老朽化の進展

機会

- 長年培った海外市場に対する混合セメント事業の拡大に向けた研究開発力のさらなる活用
- 脱炭素ニーズに応えるセメント化学とコンクリート技術
- セメント・コンクリート製造、施工・維持管理の生産性向上・省力化への対応ニーズ

### 強み

- セメントの設計・製造からコンクリート・地盤改良製品までの一連の研究開発力
- セメント製造からコンクリート製造までのバリューチェーン全体にわたるカーボンニュートラル技術
- 資源循環型社会の実現に貢献する、廃棄物・副産物の有効活用および有価物回収技術
- 開発技術の競争優位性を確保するための事業戦略および研究開発戦略と連動した知的財産活動

### ガバナンス

- 経営・事業戦略に基づき、事業拡大と収益向上に資する研究・知財活動が推進できる体制を構築

### 国内事業の再生

国内のセメント需要が減少するなか、国内工場の生産体制を維持しつつ、廃棄物・副産物処理施設としての役割を継続していくため、成長市場である東南アジアへのFA混合セメントの輸出に向けた技術開発を積極的に推進しています。その一環として、グループ会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ社向けに、フライアッシュの最大活用による収益性と低炭素性を両立させた製造処方確立し、2025年2月には1万トンの出荷を達成するなど具体的な成果につなげました。今後も、東南アジア諸国におけるさらなる市場拡大を見据え、各国の規格・基準に適合した処方設計・製品開発を継続し、グローバル市場での競争力強化を図ります。

### グローバル戦略の更なる推進

海外で高まる混合セメントおよびセメンティッシュマテリアルの需要拡大に対応すべく、当社グループでは現地資源を活用した新たな混合セメントを開発しています。特に旺盛な需要が続く米国市場では、石灰石混合セメントの開発・販売を通じて、現地市場におけるプレゼンスを高めてきました。

また、石灰石混合セメント(石灰石:11%)に比べ混合材比率を高くでき、収益性・耐久性の向上が期待できる「3種混合セメント(石灰石:7%+天然ポゾラン:11%)」の開発を推進しています。今般、施工時の流動性やひび割れなどの課題に対応可能な製造処方を確立しました。

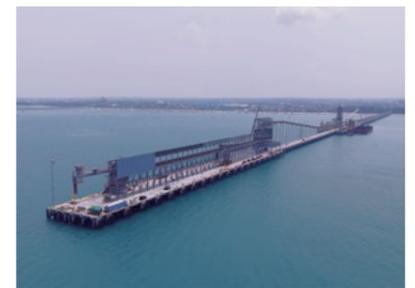
### サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献

持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルや労働力不足といった社会課題の解決に貢献する技術開発を進めています。カーボンニュートラルに向けては、セメント業界全体で普通ポルトランドセメントの少量混合成分の上限を5%から10%まで引き上げるJIS改正に取り組んでいます。現在、改正後のユーザー負担軽減を目指し、各種認定・認証手続きの緩和に向けて関係機関と協議を進めています。

また、労働力不足への対応としては、セメント・コンクリートの製造から施工、インフラ構造物の維持管理にいたるまで、省力化に資するDX技術の開発を推進しています。その一環である生コン工場などでの品質管理を支援するコンクリートのスランプ予測システム「PreSLump AI」は、2023年4月の販売以降、14件の契約を獲得しており、生コン工場、コンクリート製品工場の省力化に貢献しています。

### Topics

米国市場向け混合セメントの輸出事業拡大に貢献すべく、東南アジア地域の提携先との技術連携を通じて、現地ニーズに即した製品開発に取り組んでいます。具体的には、インドネシアのソルシ・バングン・インドネシア社、ならびにベトナムのギソンセメント社に対し、米国市場での知見を生かした混合セメントの製造処方を開発・提示し、両社にて試製品を製造しました。この処方は、米国・カリフォルニア州における公共工事で求められる品質基準を満たすべく設計されており、一部製品はすでに認証を取得しています。今後は、輸出環境が整い次第、製品供給を開始する予定です。本取り組みは、海外市場における混合セメント事業の競争力強化に資するものであり、26中計の「グローバル戦略の更なる推進」の具体的な成果のひとつです。



ソルシ・バングン・インドネシア社 建設中の出荷棧橋

# 人的資本

当社では、多様な人材の自発的な業績貢献意欲を高め維持していくことが、中長期的な企業価値の向上につながるものと考え、人材を「資本」と捉えて人への投資を進めています。  
経営戦略と人材戦略との連動を意識した取り組みを展開し、従業員が安心して働き続け、自己成長と貢献実感を得られる機会を提供していくことで、人的資本経営を実現していきます。

グローバル戦略の  
更なる推進

国内事業の再生

サステナビリティ経営  
推進とCNへの貢献

## ● 企業価値の向上に向けた取り組み

 二次元コードをクリック、または読み取って当社ウェブサイトをご参照ください。

	内容	Web
<b>【特集】 労働組合</b>	太平洋セメント労働組合は、日本セメント労働組合、全セ小野田セメント労働組合、秩父小野田労働組合が組織統合し発足した労働組合で、太平洋セメントの従業員のみで構成されています。発足以降、働く者の幸せと社会的地位の向上を目指すとともに、組合員の雇用と処遇を守り、家族を含めた生活を支えていくことを使命とし、太平洋セメントと緊密なコミュニケーションを図りながら、各種取り組みを行っています。	<a href="#">P.68-69</a>
<b>【VOICE】 制度利用者の声</b>	一人ひとりが働きがいをもって活躍できる職場づくりのために、当社では柔軟な働き方の実現に向けた各種制度を導入し、従業員のワーク・ライフ・マネジメントを推進しています。各種制度を利用した従業員の声を紹介します。	

労働安全保安衛生	方針	マテリアリティの目標・KPI / その他目標・目安	2022年度	2023年度	2024年度	取り組み内容	Web
<b>労働安全 保安衛生</b>	従業員の安全と保安および健康の確保が企業の存立の基盤をなすものと認識し、労働安全衛生法および鉱山保安法の精神に基づき労働災害および職業性疾病の発生を防止するため、安全保安衛生活動をグループで組織的に展開しています。	災害の発生防止 死亡災害ゼロ	2件	1件	4件	<b>【全社安全保安衛生委員会】</b> 同委員会では各事業所の推進活動を統括しており、グループ会社の安全に対してもデータの収集ならびに部門間を横断した指導を行っています。また、安全保安衛生方針と同委員会の定める規程に則り四半期ごとにレビューを実施し全社でPDCAを回しています。PDCAを回すことで全社の状況にあった目標を毎年定めています。 <b>【再発防止対策(災害教訓の伝承活動)】</b> 災害現場に災害情報を掲示することで、災害を風化させることなく教訓として伝承する活動を推進しています。「見える化」活動によりルール遵守の注意喚起と相互注意を促し、安全に対する意識向上につながっています。 <b>【安全体感教育】</b> 一人ひとりの安全に対する感性を高めるため、身近な作業における危険を体験させる安全体感教育を推進しています。	労働安全保安衛生 
		全社安全保安衛生委員会目標	2件	1件	4件		
		① グループ全体で死亡災害ゼロ	49件	53件	46件		
		② グループ全体で休業災害を30件以下	120件	133件	128件		
③ グループ全体の労働災害総件数を80件以下	(1)ルール違反災害の撲滅	31件	31件	54件			
(2)熱中症災害の撲滅	7件	11件	8件				
(3)類似・再発災害の防止	93件	97件	89件				
④ 当社在籍従業員の休業率 0.5%台	0.935%	0.689%	0.701%				

人的資本経営	方針	マテリアリティの目標・KPI / その他目標	2022年度	2023年度	2024年度	取り組み内容	Web
<b>人材育成</b>	個人の持てる力を最大限に発揮し、一人ひとりが社内外に適應する人材の育成を目指します。	一人あたりの教育時間20時間以上	14.8時間	23.3時間	28.0時間	人材育成方針を具現化するため、全社横断的に教育を実施しています。人材育成の基本となるOJTについては、従事する業務分野ごとのスキルマップを明示し、職場でのOJTに生かしています。OJTを補完するOFF-JTについては、各種研修の実施や個別能力伸長の支援を行っています。自主性・自律性を醸成する個人学習の機会を提供することによって従業員の伸長意欲をかきたて、キャリアの柱を主体的に見出す風土づくりを推進しています。	人材育成 
		一人あたりの教育費用80千円以上	60千円	74千円	100千円		
<b>従業員 エンゲージ メントの向上</b>	当社グループの経営理念、ありたい姿といった価値観に対する従業員の理解や共感、また、従業員の会社への貢献意欲を高めることが企業の持続的成長に資するという考えのもと、人権や多様性を尊重した働きやすく活気のある職場づくりを進めています。	当社の従業員エンゲージメントスコア	66.8	67.8	67.1	エンゲージメントサーベイを定期的に実施し、そのスコアを確認しながら、組織の課題分析、アクションプランの策定・実行、そして効果の評価検証といったPDCAサイクルを各部署で展開することで、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を図っています。	従業員 エンゲージメントの向上 
		(ベンチマークスコア*) ※ Wevox利用企業のうち、すべての業界かつ企業規模1,001~5,000人の会社の総合平均スコア	(69.4)	(69.3)	(69.5)		
<b>ワーク・ライフ・ マネジメントの 推進</b>	柔軟な働き方の実現に向けた各種制度を導入し、ワーク・ライフ・マネジメントを推進します。	年次有給休暇取得率70%以上	77.5%	83.6%	79.1%	<b>【社内・社外での副業への対応】</b> 従業員が社内・社外を問わず副業を行える制度を導入しています。多様なキャリアの自律的形成の促進とエンゲージメントの向上につながる制度としています。 <b>【仕事と育児・介護との両立支援】</b> 従業員が仕事と育児・介護などのライフイベントを両立できるように、短時間勤務制度、フレックスタイム制での短時間勤務、育児・介護を目的とした休業制度、配偶者の転勤先への同行などを理由とした長期休業制度(ワーク・ライフ・マネジメント休業)を設け、仕事との両立支援に取り組んでいます。	ワーク・ライフ・ マネジメントの推進 
		男性の育児休業等取得率80%以上	60%	54%	76%		
<b>健康経営の 取り組み</b>	太平洋セメントグループ健康宣言のもと、従業員とその家族の健康保持・増進に取り組むとともに、「働きがい」をもって能力を最大限に発揮できる職場づくりを推進しています。	定期健康診断受診率100%	99.9%	99.9%	100%	毎年度健康経営活動計画を定め、施策の実施、効果検証、次年度への施策への反映など、PDCAサイクル運用の中で健康経営を推進しています。 <b>【健康経営の主な活動】</b> 従業員の健康管理、ヘルスリテラシー教育、生活習慣病予防対策、睡眠障害予防対策、喫煙率低下施策、メンタルヘルス対策、健康に関するセミナー開催 など	健康経営の取り組み 
		二次検査受診率100%	72.0%	96.2%	96.4%		
<b>ダイバーシティ&amp; インクルージョン の実現</b>	ダイバーシティ&インクルージョンの推進をイノベティブな労働力創出のための重要課題のひとつと捉え、多様な価値観を有する人材が活躍できる企業を目指しています。	女性採用比率30%以上(エリア非限定職)	14.3%	22.0%	20.8%	<b>【女性の活躍推進】</b> 当社においてマイノリティである女性の活躍推進を継続することは、女性に限らず従業員の誰しもがもてる能力を最大限発揮できる組織風土の醸成につながると考え、ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた教育や啓蒙活動等に取り組んでいます。 <b>【経験者採用の拡大】</b> 近年、経験者を積極的に採用しており、即戦力の確保と同時に中核人材の多様性にもつながっています。雇用の多様性を図るため「リファラル(従業員紹介)採用」「アルムナイ(退職者)採用」も導入しています。	ダイバーシティ& インクルージョンの実現 
		女性従業員比率10%以上	9.6%	9.9%	10.6%		
		新任管理職の女性比率10%以上	13.6%	11.4%	14.3%		
		女性管理職比率 (2030年) 5%以上 (2026年) (3%以上)	2.0%	2.5%	3.2%		

## 人的資本

### 【特集】労働組合

太平洋セメント労働組合は、2002年3月に日本セメント労働組合、全セ小野田セメント労働組合、秩父小野田労働組合が組織統合し発足した労働組合で、太平洋セメントの従業員のみで構成されています。発足以降、働く者の幸せと社会的地位の向上を目指すとともに、組合員の雇用と処遇を守り、家族を含めた生活を支えていくことを使命とし、太平洋セメントと緊密なコミュニケーションを図りながら、各種取り組みを行っています。

#### 取り組み

「相互信頼・相互理解」を基軸とした労使間における協議・意見交換の場として「労使協議会」「労使説明会」を随時開催しています。春季交渉をはじめ、組合員に関係する制度・規程の改定など幅広いテーマを取り上げ、会社と労組が互いに意思を疎通させながら建設的な議論を展開することを目的としています。また、5つの「中央労使専門委員会」を設置し、処遇制度、就業形態、労働時間、ダイバーシティ、健康経営などについて積極的な意見交換を行っています。また、2025年1月には、太平洋セメントの田浦社長と会社を取り巻く状況や「ありがたい姿・目指す方向性」の実現に向けた26中期経営計画の取り組み等についての対談を行い、その様子は労組機関紙に掲載されました。



労組機関紙「あすか」  
2025年新春特集号表紙

#### 中央労使専門委員会

名称	目的
人事・処遇制度専門委員会	人事・処遇制度全般についての見直し検討を目的とする。
雇用・就業形態専門委員会	雇用・就業形態が多様化する中で人事・要員管理を効率的に進めるため、労使による考え方の整理を目的とする。
労働時間専門委員会	労働時間、労働時間管理等について全事業所横断的な問題点、テーマ、労働時間法制への対応等についての意見交換を目的とする。
D&I推進専門委員会	多様な人材を受け入れて、その能力を発揮させていくうえで必要となる諸施策について積極的に労使で議論を行うことを目的とする。
健康推進専門委員会	「人的資本」である従業員の健康保持・増進による企業価値向上のため、積極的に労使と取り組みについて議論すること、また、密接に連携することを目的とする。



山陽小野田市の「CO<sub>2</sub>回収型セメント製造プロセス(C2SPキルン)実証試験設備を見学する労組本部の役員とグループ会社の労組役員



会社役員への労組方針説明会

#### 浅見委員長から一言

最優先事項は「安全に、そして健康に働ける職場の確保」。  
「元気に笑顔で出社し、元気に笑顔で帰宅する」  
そんな職場環境の醸成を目指すとともに、  
風通しの良い組織運営を継続。

私たちを取り巻く経済・社会環境は目まぐるしく変化しており、多様化・複雑化している課題等も多々ありますが、組合員の皆さんと遠慮なく徹底的に議論を行うとともに、一人一人と気持ちを繋ぎ、風通しの良い組織運営を継続して参りました。特に、近年人数が増えてきた若年層の方々とは、積極的にコミュニケーションを図り、次世代を担う人材育成にも注力しています。



2025年度労組本部役員

また、労働組合の使命である「助け合い・支え合い」の精神と、ビジョンに掲げる基本理念の下、先輩方が築き上げた「相互信頼・相互理解」の労使関係を基軸とし、組合員の皆さんが仕事と生活の調和を図りながら安心して有意義な毎日を送れることの実現に向け、精力的に活動しています。組合員の皆さんが生き生きと働けることは、モチベーションアップ、コンピテンシー（高業績者の行動特性）向上を通じて会社の業績向上にも資すると確信しています。今春には、大卒初任給30万円（エリア非限定職）をはじめとする賃金の引上げにも応じていただきました。こうした会社のご理解と取り組みに感謝しています。そして、様々な取り組みを行ううえでの最優先事項は「安全に、そして健康に働ける職場の確保」で

太平洋セメント労働組合  
浅見徹中央執行委員長  
委員長略歴  
1993年 当社入社  
熊谷工場製造係配属  
2015年 太平洋セメント労働組合専従  
2023年 太平洋セメント労働組合  
中央執行委員長に就任



す。そのためには、安全保安衛生の確保、労働災害の撲滅に向けて引き続き労使一体となって取り組んでいき、私たち働く者一人一人が意識を高め「元気に笑顔で出社し、元気に笑顔で帰宅する」職場風土の醸成に繋がっていきたく考えますので、会社側におかれましても今一段の取り組みをお願いしたいと考えています。

最後に、太平洋セメントの田浦社長も言及されている7Rプラス1T（7つのリスクと1つの脅威：国内セメント需要減、燃料価格不安定化、気候変動関連規制等環境コストの増加、建設資材原料供給力の低下、設備の老朽化、建設・運輸現場での人手不足問題、地政学リスクの高まりという7つのリスクと、災害激甚化の脅威）はセメント産業にとって禍をもたらすリスク・脅威ですが、同時にそこにビジネスの機会もあります。上部団体を通じた関係省庁・政党への産業政策要望も含め、様々な活動を積極的に展開し、セメント産業全体を元気づけていきたいと考えています。



田浦社長と対談する浅見委員長

自然資本

グローバル戦略の  
更なる推進

国内事業の再生

サステナビリティ経営  
推進とCNへの貢献



二次元コードをクリック、または読み取って当社ウェブサイトをご参照ください。

	方針		マテリアリティのKPI・目標と実績	Web																																												
環境マネジメント	<p>当社は、環境経営方針に基づき、環境法規制等を遵守し、環境に配慮した事業活動に取り組んでいます。各工場では、環境事故を想定した「緊急時対応計画」を作成しています。定期的に地元消防署と協力した消防訓練、環境事故発生時の影響緩和措置、行政への通報などの訓練を実施しています。また利用する廃棄物・副産物の多様化と増加にともない、環境に配慮する事項が増加しています。各種環境対策を実施し、環境影響の低減に努めています。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI・目標</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>代替原燃料使用の推進</b> 廃棄物等利用原単位 400kg/トン-セメント以上を維持</td> <td>409.6kg/ トン-セメント</td> <td>421.9kg/ トン-セメント</td> <td>412.6kg/ トン-セメント</td> </tr> <tr> <td><b>廃棄物排出量</b> 廃棄物最終処分量40トン以下を維持</td> <td>1.9トン</td> <td>2.0トン</td> <td>13.9トン</td> </tr> </tbody> </table>	KPI・目標	2022年度	2023年度	2024年度	<b>代替原燃料使用の推進</b> 廃棄物等利用原単位 400kg/トン-セメント以上を維持	409.6kg/ トン-セメント	421.9kg/ トン-セメント	412.6kg/ トン-セメント	<b>廃棄物排出量</b> 廃棄物最終処分量40トン以下を維持	1.9トン	2.0トン	13.9トン	<p>環境マネジメントシステム(EMS)</p> <p>環境負荷の低減</p>																																
KPI・目標	2022年度	2023年度	2024年度																																													
<b>代替原燃料使用の推進</b> 廃棄物等利用原単位 400kg/トン-セメント以上を維持	409.6kg/ トン-セメント	421.9kg/ トン-セメント	412.6kg/ トン-セメント																																													
<b>廃棄物排出量</b> 廃棄物最終処分量40トン以下を維持	1.9トン	2.0トン	13.9トン																																													
サーキュラーエコノミー (循環型経済)	<p>当社では廃棄物・副産物をセメントの原燃料として再利用するセメント資源化を進めています。これにより天然資源の枯渇抑制といった観点から循環型経済の形成を推進するとともに最終処分場の延命にも貢献しています。</p>			<p>サーキュラーエコノミー (循環型経済)</p>																																												
気候変動 (地球温暖化防止)	<p>セメントは製造過程で相当量のCO<sub>2</sub>が排出されます。エネルギー由来のCO<sub>2</sub>は、クリーンエネルギーへ転換することにより排出をゼロとすることは可能ですが、原料から排出されるCO<sub>2</sub>は石灰石を使う限りゼロにはならないという大きな課題があります。そこで当社は、2030年の中間目標を含む「カーボンニュートラル戦略2050」を掲げ、地球温暖化防止への貢献と持続的な成長のために、中長期的な視点に立ったCO<sub>2</sub>排出削減対策を推進しています。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI・目標</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>カーボンニュートラルの実現 (2030中間目標)</b> CO<sub>2</sub>排出原単位<sup>※1</sup> 20%以上削減 (2000年比)</td> <td>10.5%</td> <td>11.6%</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>国内CO<sub>2</sub>排出総量<sup>※2</sup> 40%以上削減 (2000年比)</td> <td>42.7%</td> <td>46.8%</td> <td>46.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 スコープ1(化石エネルギー代替分をのぞく) + スコープ2 + スコープ3(カテゴリ1,3) ※2 スコープ1(化石エネルギー代替分をのぞく) + スコープ2</p>	KPI・目標	2022年度	2023年度	2024年度	<b>カーボンニュートラルの実現 (2030中間目標)</b> CO <sub>2</sub> 排出原単位 <sup>※1</sup> 20%以上削減 (2000年比)	10.5%	11.6%	10.7%	国内CO <sub>2</sub> 排出総量 <sup>※2</sup> 40%以上削減 (2000年比)	42.7%	46.8%	46.1%	<p>TCFD提言に関する 情報開示</p> <p>気候変動</p>																																
KPI・目標	2022年度	2023年度	2024年度																																													
<b>カーボンニュートラルの実現 (2030中間目標)</b> CO <sub>2</sub> 排出原単位 <sup>※1</sup> 20%以上削減 (2000年比)	10.5%	11.6%	10.7%																																													
国内CO <sub>2</sub> 排出総量 <sup>※2</sup> 40%以上削減 (2000年比)	42.7%	46.8%	46.1%																																													
生物多様性	<p>鉱山において従来実施してきた希少動植物の保全、採掘区域・跡地の緑化活動などに加え、2023年度からは環境省が推進する「生物多様性のための30by30アライアンス」ならびに「経団連自然保護協議会」に参加し、より積極的な活動を進めています。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI・目標</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>鉱山回復計画の策定</b> 鉱山回復計画策定率90%以上</td> <td>94%</td> <td>95%</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table>	KPI・目標	2022年度	2023年度	2024年度	<b>鉱山回復計画の策定</b> 鉱山回復計画策定率90%以上	94%	95%	95%	<p>TNFD提言に関する 情報開示</p>																																				
KPI・目標	2022年度	2023年度	2024年度																																													
<b>鉱山回復計画の策定</b> 鉱山回復計画策定率90%以上	94%	95%	95%																																													
水源保全	<p>当社は環境経営方針に、水資源の保全・回復といった自然資本等への積極的な取り組みを重要な経営課題と位置づけて、ネイチャーポジティブの実現を目指しています。また、当社マテリアリティについて、GCCAのガイドラインに基づき水資源を管理することで水源保全を図っています。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>(単位:千m<sup>3</sup>)</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表層水</td> <td>5,346</td> <td>4,374</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>地下水</td> <td>17,673</td> <td>16,740</td> <td>18,117</td> </tr> <tr> <td>用水</td> <td>1,630</td> <td>2,289</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td>淡水の総取水量(l)</td> <td>24,649</td> <td>23,403</td> <td>25,847</td> </tr> <tr> <td>海水の総取水量</td> <td>145,476</td> <td>145,758</td> <td>138,724</td> </tr> <tr> <td>総取水量</td> <td>170,125</td> <td>169,161</td> <td>164,570</td> </tr> <tr> <td>淡水の総排水量(O)</td> <td>12,792</td> <td>13,021</td> <td>14,414</td> </tr> <tr> <td>海水の総排水量</td> <td>145,639</td> <td>145,927</td> <td>138,724</td> </tr> <tr> <td>総排水量</td> <td>158,431</td> <td>158,948</td> <td>153,138</td> </tr> <tr> <td>淡水使用量(I-O)</td> <td>11,857</td> <td>10,382</td> <td>11,432</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:千m <sup>3</sup> )	2022年度	2023年度	2024年度	表層水	5,346	4,374	4,974	地下水	17,673	16,740	18,117	用水	1,630	2,289	2,756	淡水の総取水量(l)	24,649	23,403	25,847	海水の総取水量	145,476	145,758	138,724	総取水量	170,125	169,161	164,570	淡水の総排水量(O)	12,792	13,021	14,414	海水の総排水量	145,639	145,927	138,724	総排水量	158,431	158,948	153,138	淡水使用量(I-O)	11,857	10,382	11,432	<p>生物多様性</p> <p>水源保全</p>
(単位:千m <sup>3</sup> )	2022年度	2023年度	2024年度																																													
表層水	5,346	4,374	4,974																																													
地下水	17,673	16,740	18,117																																													
用水	1,630	2,289	2,756																																													
淡水の総取水量(l)	24,649	23,403	25,847																																													
海水の総取水量	145,476	145,758	138,724																																													
総取水量	170,125	169,161	164,570																																													
淡水の総排水量(O)	12,792	13,021	14,414																																													
海水の総排水量	145,639	145,927	138,724																																													
総排水量	158,431	158,948	153,138																																													
淡水使用量(I-O)	11,857	10,382	11,432																																													

# 社会関係資本

グローバル戦略の更なる推進 国内事業の再生 サステナビリティ経営推進とCNへの貢献

 二次元コードをクリック、または読み取って当社ウェブサイトをご参照ください。

## 人権の尊重

人権尊重をサプライチェーン全体の最重要課題と捉えた事業活動を実践するため、グループ全体を対象とした人権啓発活動を推進しています。  
当社は2022年5月に国連グローバル・コンパクトに

署名し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止にかかわる10の原則に賛同し、その実現に向けて取り組みを行っています。



## 人権デューデリジェンス

企業の人権尊重とは、自らが人権侵害に加担しないことのみならず、サプライヤーに対しても負の影響防止、軽減する責任を負うことと認識しています。また、人権の尊重はグローバル企業としての責務であり、事業活動を行ううえで不可欠と考えています。  
当社は2023年度に当事業の中核をなすセメント製造事業関連サプライヤーを中心とした第1回人権デュー

デリジェンスを行いました。  
第2回人権デューデリジェンスは2024年度に制度を設計し、2025年度に実施する計画です。調査範囲の拡大と定期的な実施により、当社グループの潜在的な人権リスクを洗い出し、適切な手段によって未然に防止または軽減を図り、企業価値の向上を目指します。



### 2023年度の重点課題の是正措置・2024年度の進捗状況

#### 太平洋セメントグループの人権方針の策定

当社グループは、「太平洋セメントグループ経営理念」および「行動指針」に基づき、2025年3月に「太平洋セメントグループ人権方針」を策定しました。本方針に基づき、グループ全体での人権の取り組みを推進します。



#### 法的救済へのアクセス

これまで当社および国内グループ会社を対象となっていた内部通報制度については、2024年度に海外グループ会社を対象とした制度導入の検討を開始し、2025年4月に「太平洋セメントグループグローバル内部通報規程」を策定しました。対象となる海外グループ会社において、同規程に紐づく個社の規程策定・窓口設置を進めており、2025年度中に海外グループ会社への展開が完了する予定です。

#### ハラスメントと虐待

2024年度のハラスメントの社内外相談窓口への通報件数は計17件となり、前年度までと比較して増加傾向にあります。人権啓発推進室では、ハラスメントに関する内部規程のさらなる周知や防止のための啓発活動を強化しています。

#### 労働安全衛生<活動の実績>

2024年度は労働災害が死亡災害4件を含む128件、休業率は精神疾患の増加にとまらない0.701%と目標未達となりました。現場とのコミュニケーションをこれまで以上に活性化させ、全従業員が安全保安衛生にベクトルをあわせて活動していきます。

#### 賄賂・腐敗防止

当社グループはコンプライアンスを事業活動の基盤と位置づけ、2017年に「反贈賄基本方針」を、2024年6月には「太平洋セメントグループ贈収賄防止基本規程」を策定し、グループ全体でのコンプライアンスの強化に努めています。

#### 調達慣行(取引先管理)の徹底

サプライチェーン全体での人権尊重をはじめとした責任ある行動を促進すべく、グループとしての「購買基本方針」および「サプライヤー行動規範」を2025年3月に策定しました。今後、サプライヤー向けの啓発活動を展開していく方針です。



### 今後の課題

- 人権デューデリジェンスの実施(主要国内グループ会社(セメント製造以外)/主要国内一次サプライヤー(2023年度の調査対象以外))
- 「太平洋セメントグループ サプライヤー行動規範」の遵守状況を確認するサプライヤー向けアンケートの実施

## ステークホルダーエンゲージメント

持続可能な企業であり続けるためには、多様なステークホルダーからの期待や要請に応じて社会的責任を果たし、良好な関係を築き続けることが必要不可欠であるとの考えに基づき、適時適切な情報開示やステークホルダーとのコミュニケーションを促進しています。

今後も、ステークホルダーから寄せられるご意見やご要望をより一層経営に生かすよう努めるとともに、企業にとって最大の資本である従業員が生き生きと働くことができるよう、人的資本経営をさらに推進していきます。

ステークホルダー	ステークホルダーの関心事項	2024年度実績	Web
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で健康な職場づくり</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>人材育成</li> <li>人権の尊重</li> <li>グループガバナンス</li> <li>DX推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社安全保安衛生委員会によるKPIを設定した安全推進活動</li> <li>● 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」に基づいた取り組みの推進</li> <li>● 障がい者雇用の促進:法定雇用率を上回る実績(18年連続)</li> <li>● 国連グローバル・コンパクトへの継続的支援</li> <li>● ワーク・ライフ・マネジメントの促進</li> <li>● 健康経営の推進</li> <li>● 社長による会社方針の説明</li> <li>● 役員と語る会(計10回、2025年8月末時点)の実施</li> </ul>	従業員 
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報共有</li> <li>● ワンストップサービス化等によるグループ経営の推進</li> <li>● シナジー発揮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第26回太平洋セメントグループ資源技術発表会</li> <li>● 第24回太平洋セメントグループ技術発表会</li> <li>● グループ会社を含む知的財産研修</li> <li>● グループ会社を含む国際契約研修</li> </ul>	グループ会社 
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業績動向</li> <li>● 中長期的な経営戦略</li> <li>● カーボンニュートラルの実現</li> <li>● 株主還元方針</li> <li>● 資本コストの考え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IR活動実績 計 281回</li> <li>● 決算説明会(Web同時配信) 2回</li> <li>● IR個別面談 271回</li> <li>● IRカンファレンス 3回</li> <li>● 施設見学会 4回</li> <li>● サステナビリティ説明会 1回</li> </ul>	株主・投資家 
ユーザー・お取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボンニュートラルの実現</li> <li>● 企業倫理・コンプライアンス</li> <li>● リスク管理(危機管理)</li> <li>● 循環経済実現への貢献</li> <li>● 環境配慮型製品の普及</li> <li>● 持続可能なサプライチェーン</li> <li>● 製品の品質</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セメント製造工程におけるCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み</li> <li>● コンプライアンス基本方針・反贈賄基本方針に基づいた事業活動</li> <li>● 産業界、地域社会との資源循環</li> <li>● 廃掃法に基づく国内直轄6工場の維持管理情報の開示:毎月</li> <li>● 全社環境マネジメントシステム(工場、本社、支店、中央研究所を含む)によるISO14001の取得</li> <li>● ISO9001の取得:国内100%、海外ではISOを主流とする国のセメント製造事業所では100%</li> <li>● 各種ユーザー会</li> <li>● 全国太平洋セメント生コン会:国内10地区において個別活動を展開</li> <li>● 太平洋セメント舗装ブロック工業会</li> <li>● スプリットン工業会</li> </ul>	ユーザー・お取引先  品質管理 
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域社会とのエンゲージメント</li> <li>● 生物多様性</li> <li>● 環境負荷の低減</li> <li>● 国土強靱化への貢献</li> <li>● 水源保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域社会とのエンゲージメント実績</li> <li>● 地球環境保全活動 2,665件</li> <li>● 地域文化・交流の活性化 1,409件</li> <li>● 地域の発展 1,016件</li> <li>● 教育・人材育成 111件</li> <li>● 災害支援 103件</li> <li>● その他 11件</li> <li>● 15件</li> </ul>	地域社会 
GCCA	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素・生物多様性・資源循環の推進</li> <li>● 気候変動・安全衛生等主要業績評価指標の報告</li> <li>● 低CO<sub>2</sub>セメントの普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GCCA年次総会(2024年6月)参加</li> <li>● セメント・インダストリー・ネットゼロ・プログレスレポートへの当社活動の掲載</li> <li>● 研究開発活動の支援・人材交流(GCCRN)</li> </ul>	GCCA 

## 社会関係資本

# 【特集】従業員エンゲージメント 「役員と語る会」

2025年4月より、「役員と語る会」として、常務以上の役員が全国の事業所を訪れて従業員と直接語り合うイベントを順次開催しています。

経営陣の考えを直接伝えることで従業員の努力・やる気のベクトルを揃え事業戦略の推進力を高めるとともに、経営者と直接接することで、経営戦略の解説はもちろん、普段会うことの少ない経営者の人となりを知ってもらう、経営者、ひいては会社に対する親近感を覚えてもらうことなどを目的としています。一方で経営者にとっても、製造販売の最前線の実情を確認する貴重な機会となっています。今年の「語る会」は、講話・質疑・懇親会(工場はノンアルコール)の三部構成で各事業所で開催しています。以下では「語る会」の様子を、経営陣がその他の機会でも事業所を訪れ従業員と対話をした際の様子も含め紹介します。

### 不死原会長 in 中国支店

2025年9月、広島市にある中国支店で、不死原会長と語る会が開かれました。会長は、自身の現場経験を基に、価格維持の重要性、多様な経験を通じ現場起点で業務を理解することの大切さ、温室効果ガスを巡る政策動向と関連投資・技術開発等につき、震災対応や福島での循環型農業などの具体事例を交えて解説しました。その後、「会長職に就く秘訣」「大きな失敗の乗り越え方」「若手へのアドバイス」などの質問に答えました。その後懇親会が開かれ、近傍の関係会社を含む従業員とざっくばらんに語り合い交流を深めました。不死原会長はこの機会に北九州や山口県の当社グループ関連施設を精力的に回りました。



### 田浦社長 in 関西四国支店

2025年7月、田浦社長と吉良専務が関西四国支店大阪オフィスを訪れ、従業員に会社方針説明を行いました。田浦社長は、中期経営計画の進捗と今後の目標、価格維持の理論的背景説明と心構え、世界のセメント産業の動向、温室効果ガスにまつわる世間動向などにつき、具体的事象を踏まえて語りました。その後の質疑では、方針説明に関する質問の他、「仕事を楽しくする方法」「20代でやっておくべきこと」「過去最も大変だった経験」などの質問についても答えました。同支店高松オフィスに勤務する従業員もリモートで参加しました。

### 田浦社長 in 上磯工場

2025年8月、田浦社長と川辺常務が上磯工場を訪れ、会社方針の説明を行いました。田浦社長は従業員に、セメント産業の今後、安全の重要性、日本の将来のセメント需要予測、激甚災害対応という当社の使命、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の重要性、グリーン・トランスフォーメーション(GX)に向けた当社取り組みとその意義について熱弁を振りました。その後、「若手従業員の離職対策は」「事業多角化についての考え方」「当社広報戦略」などの会社方針に関する質問の他、「新入従業員が身につけるべき知識は」などの質問に答えました。



### 朝倉副社長 in 研究開発本部

2025年6月、地方事業所での「役員と語る会」をコロナ以後久しぶりに復活させるにあたり、朝倉副社長が先頭を切って佐倉市の研究開発本部を訪れ、従業員との対話に臨みました。最初の講話では、自身の職歴に即して、それぞれの職場の様子や自身がそこで身につけたことを語るとともに、研究開発部門に望む研究業務のあり方について述べました。質疑では、「従業員に求める人材像、スキルは」「成長する若手従業員に一致するスキルは」「日本人が海外で活躍するために必要なことは」「会社取り組みのPRIについての考え方」などの質問に答えました。その後食堂で懇親会が開かれ、朝倉副社長は各テーブルを回りながら多くの従業員と交流しました。



### 松井専務 in 土佐事務所

2025年7月、松井専務が土佐事務所を訪れ、従業員との交流を深めました。講話では、自己紹介・ベトナム赴任経験を含む職歴とその時々での土佐事務所との関わり、現在の担当事業、職場の安全について、最後に会社業績などについて語りました。質疑ではベトナム赴任のいきさつや海外勤務と日本勤務の相違点などの質問に答えました。その後懇親会が開かれ、近傍の関係会社を含む従業員とざっくばらんに語り合い交流を深めました。松井専務は近傍関係会社施設等も精力的に視察しました。



グローバル戦略の更なる推進

国内事業の再生

サステナビリティ経営推進とCNへの貢献



二次元コードをクリック、または読み取って当社ウェブサイトをご参照ください。



### 松井専務 in 東京支店

2025年8月、松井専務が東京支店を訪れ、従業員との対話に臨みました。講話では、自己紹介・職歴、役員となってからの担当部門について述べたのち、直近の会社状況について、全国のセメント市況、海外部門の業績や今後の見込み、混合材に関する戦略などについて語りました。質疑では「従業員のIT活用状況は」「同職場での離職者を出さないためには」などの質問に具体的なノウハウを示すなどしつつ回答しました。その後行われた懇親会でも引き続き従業員との交流に努めました。

### 伴常務 in 東北支店

2025年7月、伴常務が仙台市にある東北支店を訪れ、従業員と対話しました。本社のいくつかの部門、支店、出向した生コン会社で学んだことなどを、豊かなエピソードを交えながら語りました。その後、当社の今後の課題やあるべき方向性などを自分の言葉で率直に語りました。質疑では、「業界再編への考え」「今後の採用の方針」「海外の会計基準」「投資判断の基準」などの質問が出ました。最後に懇親会が行われ、そこでも支店従業員と交流を深めました。



### 高野常務 in 大船渡工場

2025年7月の大船渡工場での「語る会」には高野常務が登場しました。自己紹介、経歴、大船渡工場との関わりなどについて話した後、自身の担当である研究開発部門について、体制・重点実施項目・人材育成方針、そして、工場との連携が重要であること、工場操業に関する今後の研究の方向性などにつき力強く語りました。その後「社内での協力を引き出すコツ」「頼りになる人材になるには」「工場未経験者との協業の仕方」などの質問が出され、活発な質疑が行われました。終了後には懇親会が開かれ、工場従業員と交流を深めました。

### 平田常務 in 関東支店

2025年8月、高崎市にある関東支店では平田常務の「語る会」が開かれました。鉱山や中国子会社など、入社以来の経歴をユーモアを交えて紹介した後、自身の担当である鉱山・資源事業部門の話題を中心に、鉱山の投資戦略、資源事業部門の営業戦略など、(セメント営業に特化された)関東支店の従業員は普段触れることの少ない耳新しい事柄について、平易な言葉で熱心に語りました。質疑では「営業体制の将来像」「海外子会社の鉱山」「鉱山における安全維持について」「マルチスキル化」などの質問に答えました。その後の懇親会でも従業員との交流を深めました。



### 村上常務 in 熊谷工場

2025年7月、村上常務による「語る会」が熊谷工場で開かれました。自身の生い立ちに始まり、会社での経歴と経験、会社業績と担当である環境事業部門の取り組み、熊谷工場の役割などについて、軽妙な語り口で紹介しつつ経営陣の考え方を伝えました。質疑では、「外国人とのコミュニケーション」「転勤について」「価格改定の難しさ」「今従業員が共有すべきビジョン」などの質問に答えました。従業員からは、意思統一の重要性を意味する「同じ絵を見る」のフレーズに感銘を受けたとの声も異口同音に上がっていました。当日は田浦社長も同道し、同様に講話・質疑を行いました。

2025年には9月以降も10回以上の「役員と語る会」を準備中です。